

介護予防・日常生活支援総合事業等の充実のための 厚生労働省職員派遣による支援事業を受けて

2021.3.19 北海道赤井川村



北海道赤井川村 介護保険課

赤井川村の概要

- ◆人口 1,149人、うち65歳以上人口 369人
- ◆高齢化率 32.1%(R2.4.1現在)
- ◆面積 280.09km²(約8割が森林)
- ◆要介護認定率 22.0%
- ◆第7期介護保険料基準額(後志広域連合)
69,100円/年額(5,758円/月)
- ◆日常生活圏域 1圏域
- ◆地域包括支援センター 1カ所(H29~医療法人へ委託し体制整備を図っている。)
- ◆村の特徴

主産業は農業と観光業(キロロリゾート)、リゾート関係の就業者がいることで周辺町村と比較し高齢化率は低くなっている。高齢者は75歳前後まで農業に従事されている方が多く、活動の機会が保たれている。

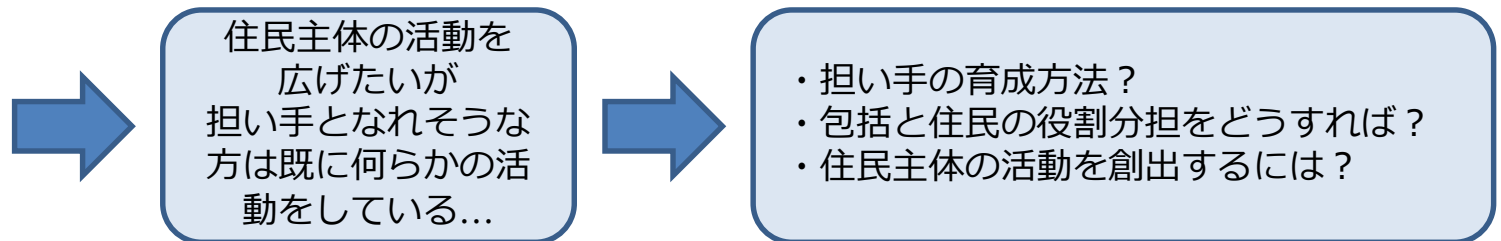
交通資源、介護サービス資源、医療資源に乏しく重度化(要介護3以上)すると赤井川村で生活することが困難となる。



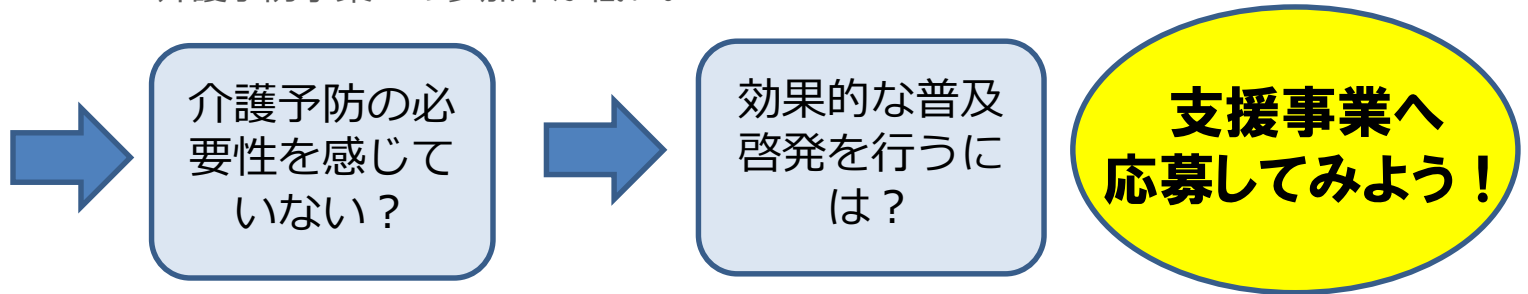
支援事業への応募動機(包括の悩み)

地域包括支援センターでは、一般介護予防事業の運営を行っているが、直営のサロンと運動教室を開催するのみとなっている。

悩み① 住民主体のサロンは開催されているものの、保健事業関連での開催となっており、総合事業との紐づけはなく、住民主体のサービスの提供ができていない。



悩み② 第1次産業で生計を立ててきた高齢者が多く、夏季は元気な方は仕事を行っており介護予防事業への参加率が低い。



第1回 支援事業

総合計画、介護保険事業計画などを説明し、村の現状と課題について話し合いが行われ、個別事業へのアイデアも頂きました。中でも、「詳細で経年的な実態把握、それらに基づく課題抽出によって効果的な取り組みに繋がること」「住民の事業背景への理解」が重要とあるとの気づきを**参加者の共通理解として得ることができました。**

これらを踏まえ、第2回目の支援に向けては、下記の課題が挙げられ取り組みを進めることとしました。

【課題】

◆各種アンケート結果の掘り下げが必要

例) コミュニティ活動の参加意向は高いが、それが誰なのかまで把握がされていない。
→担い手確保に繋がらない

◆元気に暮らし続けるためにはどうすべきか？高齢者の実態把握が必要

サービス体系が住民ニーズや村の高齢者の課題にマッチしているか、あらためて行政（福祉・保健・介護）、包括、生活支援コーディネーターが把握した情報を整理する。

第2回 支援事業①

第1回の支援を受け、内部資料の整理を進め、それらを元に村の関係機関や北海道職員とともにデータ分析について話し合いを行い、第2回支援に向けての準備を行いました。

【課題への取組結果】

◆各種アンケート結果の掘り下げが必要

人口が少ないため、公的サービスの利用、地域活動への参加などの把握が比較的容易。情報を整理し、担い手発掘やアウトリーチの役割分担を進めることとして取り組みを継続。(支援期間中に情報整理は終了しませんでした。)

◆元気に暮らし続けるためにはどうすべきか？高齢者の実態把握が必要

個々の計画等でバラバラに記載されていた住民のニーズや高齢者の現状が整理され、出来ていること、これから取り組むべきこと、関係機関が協力できることが明らかとなりました。

第2回 支援事業②

第2回の支援に向けた取り組み、そして、アドバイスを受けた結果、当初抱いていた悩みを解消するために、個々の事業において具体的に何をすべきか、取り組みたいことが見えてきました。

【今後の取り組み】

◆チェックリストの活用により高齢者の状態を経年的に把握

適切に個別支援に繋げる、事業効果の検証、新たな事業の検討

◆住民教育・広報等により事業効果を高める

住民講座の開催、広報媒体の充実（動画など）、魅力ある介護予防メニューの検討

◆関係機関の役割分担と協力

老人大学において介護予防体験を取り入れ、福祉・介護の連携を仕組み化
アウトリーチ先を分担し、それぞれの個別支援の質の向上を図る

第3回 支援事業

第3回では、第2回においてまとめた「今後の取り組み」をさらに具体化し意見交換を行いました。

◆チェックリストの活用により高齢者の状態を経年的に把握

- ・65歳以上高齢者を対象に毎年基本チェックリストを実施(郵送・訪問)
回収→整理分析→活用の体制・仕組みづくり

◆住民教育・広報等により事業効果を高める

- ・老人大学で介護予防体験、認知症勉強会、リハ職による相談会などを開催
- ・出張サロン、運動教室の開催
- ・広報媒体の作成(動画)と活用

◆関係機関の役割分担と協力

- ・住民情報の共有による役割分担

意見交換では、参加者のやる気を引き出す魅力あるメニューについて沢山のアイデアが出されました。就労的なもの、ボランティア活動、野菜づくりから料理・食へ、クロスカントリースキー等々村らしさを大切に！

まとめ ～支援事業を受けて～

【赤井川村の成果】

- ① 取り組みを進める上で重要となる住民のニーズや高齢者の実態把握からの課題抽出、これらを踏まえた取り組みの検討といった事業プロセスを関係機関と一緒に考えられた。
- ② お互いの思い「住民のために」の振り返り・確認の場となった。
- ③ 支援により様々な具体的事業のアイデアを頂いたが、参加者（関係機関）からのアイデアも多くあり、ディスカッションの場、意見の擦り合わせ・対話の重要性に気づけた。

具体的にはまだまだこれからであり、目に見える成果とはなりませんでした。今後の取り組みの手がかりが掴めたのではないかと感じています。

最後に…

私たち、地域包括ケアシステムの実現（2025年）に向けて焦ってました。が、支援事業でのアドバイスで気づきました。

関係する職員が（自分を含めて）若いし、キャリアも浅い！（笑） 悩んで当然です。

行政：介護保険係長40代（2年未満）

包括：センター長30代（2年未満）、社会福祉士30代（2年未満）、
看護師20代（2年未満）

社協：SC30代（1年未満）、福祉活動専門員①40代（3年未満）、
福祉活動専門員②20代（1年未満）

しかし、それぞれの持つスキルもバラエティに富んだもの（栄養士、クロスカントリースキー競技経験者、電気工事士、美容師、きもの講師、色彩検定保持、パーソナルカラー検定保持）ということが支援の中で改めてわかりました。

「将来、地域食堂をやってみたい」などの前向きな発言もあり、職員のスキルも地域資源として、それぞれの夢や思いがまちづくりに活かされる、そんな取り組みを少しずつでも実現していきたいと思います。